

## 最近のトルコ情勢について

2016年7月21日

### <3カ月間の非常事態宣言の発令へ>

7月20日(現地、以下同様)、トルコのエルドアン大統領は15日のクーデター未遂を受けて、3カ月間の非常事態宣言を発令する方針を示しました。トルコの憲法によると、非常事態宣言の発令については議会での承認が必要ですが、与党AKP(公正発展党)が議席の過半数を占めていることから承認は確実とみられています。非常事態宣言が発令された場合、国民の基本的な権利や自由を制限できるほか、大統領が議長として主宰する閣議で、法律と同等の効力を持つ政令を発することができるようになります。政府は、トルコ軍の一部によるクーデターは、米国内に亡命中のイスラム教指導者のギュレン師が首謀したものとし、ギュレン師と関連する組織・勢力に対する取り締まりを強化しています。取り締まりの対象は軍や司法関係者にとどまらず、教育機関や報道機関にまで広がられています。欧米諸国は、クーデターに関しては非難しつつも、トルコ政府の強権的な取り締まり姿勢に対して自制を求めています。引き続き、トルコの政治動向には十分な注意が必要と考えられます。

### <S&Pがトルコの国債格付けを引き下げ>

20日、格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、トルコの外貨建長期債務格付けを「BB+」から「BB」へ、自国通貨建長期債務格付けを「BBB-」から「BB+」へ、それぞれ1ノッチの引き下げを行いました。見通しは「ネガティブ」としています。格下げの理由として、15日のクーデター未遂を受けて政治の分断が進み、投資環境や成長が損なわれる可能性を指摘しており、不確実性の高まりを背景に海外からの資金流入が抑制されるとの見方を示しました。また、格付会社のムーディーズ・インベスターズ・サービスも、クーデター未遂がトルコの経済成長や政策当局に及ぼす影響を見極め、同国の格付けを見直す旨を表明しています。

### <金融政策決定会合では、コリドー上限金利を0.25%引き下げ>

トルコ中央銀行は、19日に行われた金融政策決定会合で、翌日物貸出金利(コリドー上限金利)を0.25%ポイント引き下げ、8.75%としました。主要政策金利の変更は、4会合連続での引き下げとなりました。また、1週間物レポ金利と翌日物借入金利(コリドー下限金利)についてはそれぞれ7.50%、7.25%と据え置かれました。ブルームバーグによると、意見は割れていたものの、多くのエコノミストがコリドー上限金利の引き下げを予想しており、おおむね市場予想通りの結果と言えます。なお、声明文では、英国のEU(欧州連合)離脱やクーデター未遂などイベントがあったにも関わらず、内需や外需に対する評価に変更はありませんでした。今後の金融政策は経済指標などのデータ次第としていますが、引き続き金融緩和的なスタンスが続くとみられています。

以上

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会